

第16期 2007年4月1日 ▶
2008年3月31日

株主
通信

グリーンホスピタルサプライ株式会社

証券コード:3360



GREEN HOSPITAL SUPPLY



代表取締役社長

古川 國久

当社グループは「医療」「保健」「福祉」の3分野のプロ領域に特化した企業として1992年にスタートし、業界の革新者の気概をもって「生命を守る人の環境づくり」を合言葉に、ソフト重視の付加価値型ビジネスモデル「トータルパックスシステム」事業を中心に医療機関に対するコンサルティング営業を展開して、事業を拡大してまいりました。

当連結会計年度におきましては、病院経営環境の悪化により医療機関も設備投資に対して慎重にならざるを得ない状況となったことを受けて、当社グループも情報システム部門の業績不振、連結子会社の株価低迷による株式評価損の計上及びのれんの一括償却や貸付金の一部を貸倒引当金繰入額に計上したこと等により、多大な特別損失を計上いたしました(P.05参照)。

この結果、株主の皆さま方のご期待に沿えず誠に遺憾に存じますが、創業以来初の大幅な赤字決算となったことに加え、配当を無配とさせていただきますことを深くお詫び申し上げます。

今回の事態を真摯に受け止め、事業構造の再構築に向けて中期経営計画を策定し、新たな成長の基盤整備を進めてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

Q1 近況の事業環境について どのように見られていますか

当社グループの主要な得意先である医療機関の経営環境は、2000年以降激変してきており、特にここ数年の診療報酬・薬価の改定、医師・看護師不足、医療費の包括化、IT投資、官公立病院改革、情報開示による訴訟リスクや安全管理コストの上昇等、非常に厳しい状況にあります。この影響を受け、当社グループの属する業界では医療機関からの買い控え傾向が強まり、業界再編の動きが随所で表面化してきております。しかしながら、医療は国民生活を支える重要な社会基盤であり、今後の超高齢化社会の進展とともに中長期的には市場は拡大していくものと確信しております。一方、当社グループはこの市場構造の転換期をチャンスと捉え、東証上場以来積極的なM&A等を実施し、業容を拡大してまいりましたが、こうした拡大路線の中においてグループ内企業では市場の変化に事業構造の改革が追いついていない企業も見受けられ、事業基盤を整備することが急務となっております。また、グループ価値の最大化を目指したセグメント別の各社の連携強化、重複・補完し合う企業の統合・再編等が今後の経営課題となっております。

Q2 そのような激変する医療業界の中で 貴社事業の動向はどのようになっていますか

当社グループは、医療機関とのパートナーシップのもと、トータルパックスシステム(TPS)事業、メディカルサプライ(MSP)事業、ヘルスケア事業、調剤薬局事業の4つの事業を展開しております。グループの核となっている事業がTPS事業です。TPS事業では医療機関への経営支援・コンサルティングを行うとともに、開業・建替え等のプロセス全般をサポートしております。当期、このTPS事業の売上高は約414億円と前年比8.2%増とほぼ計画値通りに推

激変する経営環境に対して迅速かつ適切な対応を図る

移いたしました。前年度に比べ伸び率がやや鈍化しております。この要因は、中小規模病院を中心とする案件が、減少したためでございます。

第5次医療法改正や建築基準法の改正等により、大型案件は長期化の傾向にあり、2010年3月期以降に計上予定となるプロジェクト案件の受注につきましては、堅調に推移しております。

また、医療情報部門につきましては、今回の業績未達の一端となったアイネット・システムズ(株)の事業整理及び内製化に注力し、損失を出さない体制を早期に構築してまいります。

一方、製造部門では、(株)セントラルユニにおいてパーツ部品の売上減等により粗利が低下したものの、医療設備工事が計画通り推移したことに加え、メンテナンス業務等が伸び、ほぼ計画通りの業績となりました。

今後は、2008年4月初旬に連結子会社となった山田医療照明(株)やIT関連各社と連携し、(株)セントラルユニを中心とした手術室のトータルシステムを開発することで、高付加価値商品の提案を目指してまいります。

Q3 その他の事業はいかがですか

TPS事業と並ぶ柱がMSP事業です。このMSP事業は院外SPDシステムを基本に、医療機関に対して医療材料の管理等総合的なサポートを行っている事業です。病院の経営効率化が求められる中で、今後この事業に対するニーズは増加すると考えられることから、グループ会社相互の連携を強化し、積極的な営業を展開してまいります。また、MSP事業の基盤整備に向けて2008年4月より受

発注、在庫管理システムの構築を目指して、商品マスタの統一に着手し、コスト対応、品質管理を強化しております。ヘルスケア事業で展開する介護付有料老人ホームについては、行政の総量規制等があることから、2008年8月に完成予定の施設以降は新規設備投資を抑制し、事業資産の流動化によるグループ有利子負債の圧縮を積極的に検討してまいります。調剤薬局事業につきましては、前期、(株)仙台調剤を連結子会社化しスケールメリットが発揮できる規模まで育ててきたことから、今後は収益性の強化に対する取組みを加速させてまいります。

Q4 最後に、株主の皆さまへの メッセージをお願いします

前述の通り、当期業績におきましては、グループ会社の事業整理、関係会社ののれん一括償却等の面で多額の特別損失を計上いたしました。これらの処理を含め、当社グループは、グループ各社の再編を含めた基盤整備と経営効率化を進め、より強固な「成長基盤」の構築に向けて策定いたしました中期経営計画を確実に達成し、次なる成長を目指してまいります。

株主の皆さま方には深くお詫び申し上げますとともに、今後は当社グループの成長戦略を着実に実践し、連結配当性向30%を目標水準として、安定的かつ継続的に配当を実施できる企業集団としてまいりたいと存じますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

グループ経営をより強固な「成長基盤」へと変革し、グループ企業価値のさらなる向上を図る

前述してきました通り、当社の事業対象としています医療業界は大きな構造改革が進んでおります。その結果、新しい市場構造が生まれ、新しい効率的な経営サポートが求められると同時に、分野・領域を越えた競争が一段と激しくなっております。こうした状況下、当社グループは、各セグメント毎の競争優位を高め、継続した成長を勝ち取っていくための「変化」を推進していくとともに、その変化を支えるグループ会社の基盤強化と経営効率化、財務体質強化を図ることを目的に中期経営計画を策定いたしました。

● 基本方針

- 各セグメント毎の成長のための施策の実践
- グループ企業の統合再編と連結経営の強化
- キャッシュ・フローの重視による財務基盤の強化

● 業績目標

(単位：百万円)

	2008/3 (実績)	2009/3 (目標)	2010/3 (目標)	2011/3 (目標)
売上高	105,871	120,000	135,000	140,000
営業利益	2,979	4,200	5,500	6,000
営業利益率 (%)	2.8	3.5	4.1	4.3
経常利益	3,045	4,200	5,500	6,000
経常利益率 (%)	2.9	3.5	4.1	4.3

各セグメント毎の成長のための施策の実践

当社の主力事業であるトータルバックシステム事業及びメディカルサプライ事業は、業界で先行する実績とノウハウを持ち、順調に推移している分野です。

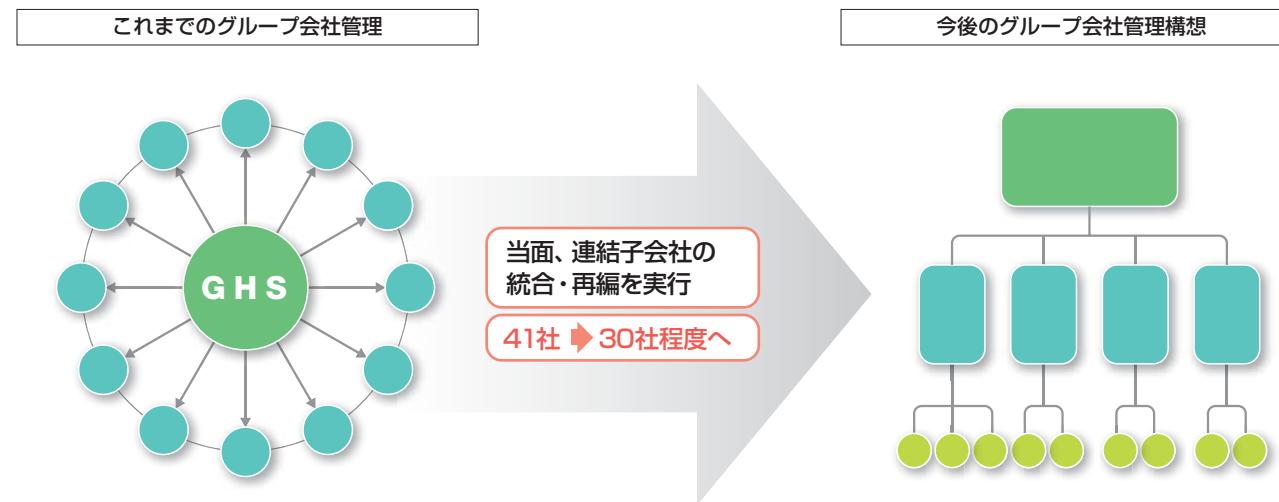
この先行メリットをさらに高めるために、変化・複合化する医療機関のニーズにグループの総合力で応えていく施策を実施してまいります。また、ヘルスケア事業の介護付有料老人ホーム領域及び調剤薬局事業では、収益性強化を主軸にグループへの貢献を拡大させてまいります。

セグメント	主な施策
トータルバックシステム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成による提案営業の強化 ・グループ間営業連携の強化 ・全国展開が図れるチーム体制の整備 ・経営資源を活用した新たなシステム商品の開発
メディカルサプライ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・営業の強化にもとづく、顧客の囲い込み ・グループ内情報システムの導入 ・グループ総合仕入体制による収益の確保 ・院外SPDシステムの受注拡大に向けた基盤整理
ヘルスケア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・入居者獲得への注力 ・グループ統合 / 連携による経営効率の追求
調剤薬局事業	<ul style="list-style-type: none"> ・研修教育機能の強化による薬剤師の政策的確保 ・グループ統合 / 連携による経営効率の追求

グループ企業の統合・再編と連結経営の強化

各事業の特性を見極め、グループ企業の地域性・企業文化を考慮の上、事業上の具体的相乗効果が見込まれ、経営の効率化とさらなる成長戦略が取れるグループ内企業の統合・再編を目指します。また、連結経営体制を強化するために、これまでの各社の事業風土を重視した緩やかな連携形態であるホロン型経営を見直し、連結子会社の統合・再編を通じた戦略的マネジメント機能の強化とグループ経営におけるガバナンス体制の強化を図り、連結経営体制を強化してまいります。

● グループ再編構造



キャッシュ・フローの重視による財務基盤の強化

東証上場以来積極的に拡大してまいりましたグループ経営により、有利子負債が増加していることから、短期的には、ヘルスケア事業の一部施設の資産流動化を推し進め資産の効率的活用を図るとともに有利子負債の積極的な圧縮を図り、財務基盤を強化いたします。また、中期的には本計画により想定される営業活動により創出されるキャッシュ・フローを重視してまいります。

主な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3(予想)
売上高	44,045	52,860	62,229	78,845	105,871	120,000
営業利益	1,639	2,713	3,229	3,297	2,979	4,200
経常利益	1,584	2,515	3,327	3,643	3,045	4,200
当期純利益(△純損失)	834	1,305	1,696	2,468	△3,767	1,850
総資産	34,890	47,410	64,435	90,213	107,317	—
純資産	3,734	10,130	18,316	25,726	21,202	—

主な特別損失について

当期決算において、グループ会社の事業整理・関係会社株式評価損等について主な特別損失を連結/単体とも下記のように計上いたしました。

	連結	単体
1 (株)セントラルユニ関連特別損失	<ul style="list-style-type: none"> のれん償却額990百万円を計上 在庫処分等による特別損失140百万円を計上 	<ul style="list-style-type: none"> 関係会社株式評価損3,774百万円を計上
2 アイネット・システムズ(株)関連特別損失	<ul style="list-style-type: none"> のれん償却額と固定資産の減損損失により1,693百万円を計上 	<ul style="list-style-type: none"> 関係会社株式評価損264百万円を計上 関係会社貸倒引当金繰入額2,011百万円を計上
3 その他特別損失	<ul style="list-style-type: none"> 投資有価証券評価損52百万円を計上 貸倒引当金繰入額1,600百万円を計上 	<ul style="list-style-type: none"> 投資有価証券評価損52百万円を計上 貸倒引当金繰入額1,600百万円を計上
上記合計	4,475 百万円	7,700 百万円

※上記合計は、他の特別損失項目を含んでおりません。
(従いまして、損益計算書に計上されている特別損失の金額とは一致しておりません。)

Total Pack System

トータルパックシステム事業
トータルサービスプロバイダー機能を
強化した経営支援の展開

提案型営業のさらなる推進のために、ソリューション能力をもった営業人材の育成を通じて、営業員全体の意識改革を図る。

当期の事業概況

当連結会計年度におきましては、売上高は当初予定通りの業績となりました。一方、営業利益につきましては、病院経営が厳しさを増す中、既存得意先の機器更新需要や新規機器購入におきまして医療機関の買い控え傾向や一部競合他社との価格競争により売上総利益率が低下したとともに、アイネット・システムズ(株)の事業整理による営業損失の計上、(株)北大阪地所による不動産取得経費の発生等の要因により低調に推移いたしました。

また、(株)セントラルユニは、収益性の高い医療設備機器の売上減少及び原材料の高騰等により当初計画より減益となったものの、(株)エフエスユニによる医療ガス供給設備のメンテナンス業務が順調に件数を伸ばしたこと等により、セントラルユニグループ全体ではほぼ当初計画通りの業績となりました。

以上の結果、売上高は41,488百万円(前連結会計年度比8.2%増)、営業利益は2,305百万円(前連結会計年度比31.5%減)となりました。

● 売上高・営業利益の推移(連結) (単位：百万円)



Medical Supply

メディカルサプライ事業
IT化を推進し、
効率的サービスを着実に展開

グループ内情報システムの共有・連携強化、商品マスタの統一を図り、グループ総合仕入の実践を通じた仕入力を強化。

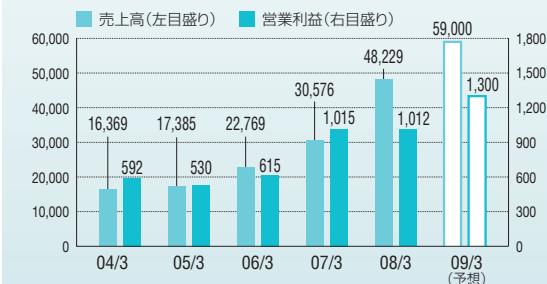
当期の事業概況

当連結会計年度におきましては、当社の院外SPDシステムによる新規売上件数が5件増加し、計28件となりました。加えて、(株)エフエスユニマネジメントが、病院内物流管理受託業務の契約件数を伸ばすとともに、診療材料の一括調達業務を新規ビジネスとして展開し、順調に件数を伸ばした結果、対前年同期比較において大幅な増収となりました。

しかしながら、誠光堂(株)におきましては、初めて院外SPDシステムによる受注に成功する一方で、当期は運用立ち上げの初期コストが先行し僅かながら減益となりました。

以上の結果、売上高は48,229百万円(前連結会計年度比57.7%増)、営業利益は1,012百万円(前連結会計年度比0.2%減)となりました。

● 売上高・営業利益の推移(連結) (単位：百万円)



セグメント情報

Health Care

ヘルスケア事業

確実な入居者獲得と
効率的運営体制の整備

蓄積した施設運営能力と施設間の連携推進を図りながら、
グループ統合・連携による人材教育の徹底と経営効率を追求。

当期の事業概況

ヘルスケア事業の介護部門におきましては、2007年6月に第5号施設「アクアマリン西宮浜」(定員100名、ユナイテッドライフ(株)が運営)が開所し、本年3月には第6号施設「カリエール茨木」(定員203名、あいのライフ(株)が運営)が開所したことで、前期末の全施設の入居者数が486名であったところ、当期末には全施設の入居者数が725名となりました。これまでヘルスケア事業は、各施設が事業立上げ期間であったことから営業損失が先行しておりましたが、これにより当連結会計年度は営業利益を計上できるまでに至り、今後、入居者数を確実に伸ばすことでグループ全体の収益に貢献していく予定です。

以上の結果、売上高は4,460百万円(前連結会計年度比39.2%増)、営業利益は51百万円(前連結会計年度は営業損失232百万円)となりました。

● 売上高・営業利益の推移(連結) (単位:百万円)



Segment Information

Pharmacy

調剤薬局事業

人材の確保と
経営効率の向上

調剤薬局各社における研修教育機能による薬剤師の政策的確保を図るとともに、グループ統合・連携による経営効率を追求。

当期の事業概況

調剤薬局事業におきましては、当期は薬価改定がなかったこともあり、落ち着いた経営環境のうちに業績は順調に推移いたしました。また、前期末に連結子会社化した(株)山台調剤の業績寄与と2007年8月に営業譲受により加わった4店舗の売上も寄与したこと等から、対前年同期比較において大幅な増収と増益を達成いたしました。

以上の結果、売上高は10,778百万円(前連結会計年度比82.5%増)、営業利益は559百万円(前連結会計年度比124.2%増)となりました。

● 売上高・営業利益の推移(連結) (単位:百万円)



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当期 2008年3月31日現在	前期 2007年3月31日現在	前期比 増減額
【資産の部】			
流動資産	58,565	54,179	4,385
現金及び預金	7,647	13,833	△6,186
受取手形及び売掛金	34,676	30,049	4,626
たな卸資産	6,551	5,649	901
短期貸付金	6,193	2,381	3,812
繰延税金資産	799	677	122
その他	2,944	1,690	1,254
貸倒引当金	△247	△101	△145
固定資産	48,752	36,033	12,718
有形固定資産	30,419	18,108	12,310
建物及び構築物	8,431	7,017	1,413
機械装置及び運搬具	209	249	△40
賃貸資産	6,764	1,885	4,879
土地	5,678	5,656	22
賃貸土地	5,356	2,691	2,664
建設仮勘定	3,533	208	3,324
その他	445	399	45
無形固定資産	6,608	7,943	△1,335
のれん	6,157	7,499	△1,342
その他	451	443	7
投資その他の資産	11,724	9,981	1,743
投資有価証券	2,550	2,357	192
長期貸付金	7,571	4,612	2,958
繰延税金資産	548	528	19
破産更生等債権	315	300	14
差入保証金	1,585	1,150	434
その他	1,214	1,342	△128
貸倒引当金	△2,060	△311	△1,748
資産合計	107,317	90,213	17,104

	当期 2008年3月31日現在	前期 2007年3月31日現在	前期比 増減額
【負債の部】			
流動負債	57,496	43,462	14,034
支払手形及び買掛金	29,917	27,210	2,706
短期借入金	16,835	5,951	10,884
1年以内返済予定長期借入金	3,187	2,077	1,110
未払法人税等	1,666	1,500	166
賞与引当金	638	603	34
役員賞与引当金	-	21	△21
工事損失引当金	5	9	△4
繰延税金負債	16	6	10
その他	5,227	6,080	△852
固定負債	28,618	21,024	7,593
社債	2,080	2,939	△859
長期借入金	24,926	16,256	8,670
退職給付引当金	1,005	1,071	△65
役員退職慰労引当金	52	47	4
繰延税金負債	69	220	△150
その他	483	489	△5
負債合計	86,114	64,486	21,627
【純資産の部】			
株主資本	15,372	19,641	△4,268
資本金	5,667	5,667	-
資本剰余金	6,593	6,593	-
利益剰余金	3,112	7,381	△4,268
自己株式	△0	△0	-
評価・換算差額等	64	421	△356
その他有価証券評価差額金	71	420	△349
為替換算調整勘定	△7	0	△7
新株予約権	2	2	-
少数株主持分	5,764	5,662	101
純資産合計	21,202	25,726	△4,523
負債及び純資産合計	107,317	90,213	17,104

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当期 2007年4月1日~ 2008年3月31日	前期 2006年4月1日~ 2007年3月31日	前期比 増減額
売上高	105,871	78,845	27,026
売上原価	91,943	68,815	23,128
売上総利益	13,928	10,030	3,897
販売費及び一般管理費	10,948	6,733	4,215
営業利益	2,979	3,297	△317
営業外収益	1,149	789	360
営業外費用	1,083	443	640
経常利益	3,045	3,643	△597
特別利益	330	1,635	△1,304
特別損失	4,536	164	4,372
税金等調整前当期純利益(△純損失)	△1,160	5,114	△6,274
法人税、住民税及び事業税	2,374	2,176	197
法人税等調整額	3	253	△249
少数株主利益	229	215	14
当期純利益(△純損失)	△3,767	2,468	△6,236

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当期 2007年4月1日~ 2008年3月31日	前期 2006年4月1日~ 2007年3月31日	前期比 増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	△193	1,337	△1,531
投資活動による キャッシュ・フロー	△21,878	△10,511	△11,367
財務活動による キャッシュ・フロー	17,971	9,833	8,138
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△12	0	△12
現金及び現金同等物の 増加(△減少)額	△4,113	659	△4,773
現金及び現金同等物の 期首残高	11,218	10,558	659
現金及び現金同等物の 期末残高	7,105	11,218	△4,113

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2007年3月31日残高	5,667	6,593	7,381	△0	19,641	420	0	421	2	5,662	25,726
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△501		△501						△501
当期純損失			△3,767		△3,767						△3,767
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△349	△7	△356	—	101	△255
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△4,268	—	△4,268	△349	△7	△356	—	101	△4,523
2008年3月31日残高	5,667	6,593	3,112	△0	15,372	71	△7	64	2	5,764	21,202

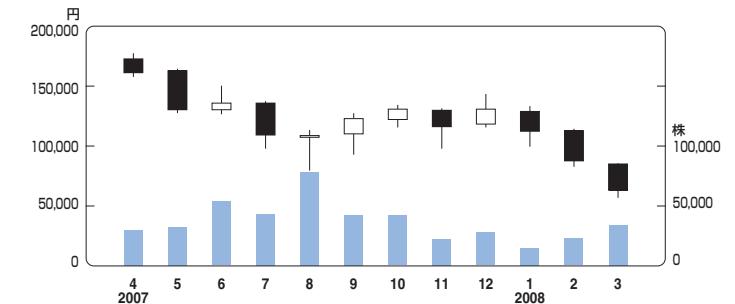
● 会社概要

商号 グリーンホスピタルサプライ株式会社
 設立 1992年8月
 代表取締役社長 古川 國久
 資本金 56億6,708万円
 決算月 3月
 従業員数 連結1,531名/単体162名
 本社所在地 〒565-0853 大阪府吹田市春日3丁目20番8号
 TEL: 06-6369-0092(代)
 FAX: 06-6369-3191
 事業所 大阪、東京、広島

● 大株主

	[所有株式数]	[所有割合]
古川 國久	34,285株	10.26%
(有)コッコー	33,819株	10.12%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505202	22,600株	6.77%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	18,343株	5.49%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	18,055株	5.41%
古川 幸一郎	15,850株	4.75%
資産管理サービス信託銀行(株)(信託口)	13,726株	4.11%
中央三井アセット信託銀行(株)(信託口)	13,204株	3.95%
グリーンホスピタルサプライ(株)従業員持株会	9,460株	2.83%
石川 幸司	8,932株	2.67%

● 株価・出来高の推移



● 役員

代表取締役社長	古川 國久
代表取締役副社長	伊藤 忍
専務取締役	小川 宏隆
取締役	播戸 健
取締役	小林 宏行
取締役	沖本 浩一
取締役	黒田 敏史
取締役	瀧川 博三
社外取締役	和田 義昭
取締役	村田 善政
取締役	大山 文明
常勤監査役	竹原 靖昌
社外監査役	水野 昌也
社外監査役	細川 信義

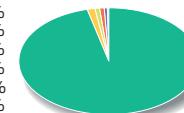
● 株式の状況

発行可能株式総数	540,000株
発行済株式総数	334,030株
株主数	5,220名

● 株式分布状況

● 株主数別分布状況

自己名義株式	1名/0.02%
金融商品取引業者	25名/0.48%
金融機関	34名/0.65%
その他法人	43名/0.82%
外国人等	72名/1.38%
個人・その他	5,045名/96.65%



● 株式数別分布状況

自己名義株式	17.50株/0.01%
金融商品取引業者	2,222.00株/0.67%
その他法人	38,330.00株/11.48%
外国人等	50,887.00株/15.23%
金融機関	83,758.00株/25.08%
個人・その他	158,815.50株/47.53%



アンケートのお願い

当社では、株主の皆さまからいただいたご意見を誠実に受け止め、今後の経営及びIR活動に活かしてまいりたいと考えております。皆さまからの貴重なご意見をお待ちしております。なお、本アンケートを当社ディスクロージャーの充実以外の目的には利用しないことをお約束いたします。

Q1 当社株式をいつ頃ご購入されましたか？

- ①1ヶ月以内 ②2～5ヶ月前
③6ヶ月以上前 ④1年以上前
⑤株式上場時(2005年2月)

Q2 当社株式の今後の保有方針をお教えてください。

- ①中長期的に保有する ②短期で考えている
③買い増しする ④投資収益に応じて売却する
⑤未定

Q3 当社経営に関して、何を重視すべきと思われますか？ (上位3点をお選びください)

- ①規模の拡大 ②ビジネスモデルの強化
③経営の効率化 ④収益性 ⑤安定性
⑥株主政策の強化 ⑦その他()

Q4 当社のIR活動に関して、何を重視すべきと思われますか？

- ①株主通信 ②ホームページ ③株主総会
④個人投資家向け説明会の開催
⑤その他()

Q5 今回の株主通信でご興味を持たれた内容は何ですか？

- ①株主の皆さまへ ②社長インタビュー
③中期経営計画(2008年度～2010年度)の概要
④連結財務ハイライト ⑤セグメント情報
⑥連結財務諸表 ⑦会社情報及び株式関連情報

Q6 今回の株主通信をどのようにご評価されますか？

- ①大変満足している ②ある程度満足している
③普通 ④あまり満足していない ⑤不満である

Q7 その他、ご意見・ご要望等をご自由にご記入ください。



GREEN HOSPITAL SUPPLY

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月中		
基準日	(定時株主総会)	毎年3月31日	
	(期末配当金)	毎年3月31日	
単元株式数	1株		
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜4丁目5番33号		
同事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号		
(郵便物送付先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10		
(電話照会先)	[住所変更等用紙のご請求] ☎ 0120-175-417 [その他のご照会] ☎ 0120-176-417		
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店		
端株買取請求取扱場所	上記株主名簿管理人がお取扱いいたします。		
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.ghs-inc.co.jp)		

お問い合わせ・資料請求等は、下記まで・・・

グリーンホスピタルサプライ株式会社

〒565-0853 大阪府吹田市春日3丁目20番8号
TEL: 06-6369-0130 (IR窓口) FAX: 06-6369-3191

URL (ホームページアドレス)

<http://www.ghs-inc.co.jp>